

議長・副議長挨拶



小高 時男 (議長)



有山 茂 (副議長)

就任にあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

6月2日の定例会におきまして、私どもが正副議長に就任いたしました。身にあまる光栄と同時に、その責務の重さを痛感しております。

市民の皆様の期待と信頼に応え、議会の機能を十分発揮していくために、その職責を自覚し、議会活動に邁進してまいります。

市民の皆様におかれましては、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

6月議会は、市長提出の一般会計補正予算等24件の議案を全て可決。他に議員提出の意見書は5件の内4件否決、1件可決されました。また、請願1件と、継続審議となっていた議員定数条例の一部を改正する条例が審議されました。

多数の傍聴者が来場される中、議員定数条例については否決。請願は可否同数のため、議長裁決の結果採択されました。また、正副議長選挙や、各常任委員と議会運営委員の選任も行われました。

平成22年度 賛成多数で可決

一般会計補正予算

(第1号) 3,672万4千円の増額

歳出の主な事業	
庁舎管理事業	500万円
本庁舎耐震診断業務	
商工振興事業	998万円
地元商工業の振興を図るため、市民に対する市内商工業者のPR活動等	
観光事業	20万円
近隣市町と連携し、地域団体と協働して、自転車の利用を通じた地域資源の活用による観光振興等	
学校・家庭・地域連携推進事業	204万円
学校応援団の立ち上げに向け、地域支援推進体制を図るため等	

市民の力を活かす まちづくり

構想を!!

議案に対する総括質疑

本庁舎の耐震診断の緊急性は

自民クラブ

問 「本庁舎耐震診断委託」を当初予算ではなく、補正予算で計上した理由は。
答 本庁舎は震災時の防災拠点になつており、緊急に耐震対策を行う必要がありました。これまで最優先であつた学校の耐震化に目途がたつたことから、本庁舎の地震に対する強度、耐震性を調査するためです。

繰越財源は市民生活に活用を

日本共産党

問 今回の補正予算は小規模になっている。三月時点で、契約差額など七億円の繰越財源を把握しながら、なぜ予算化しないのか。
答 例年同様の扱いで当初繰越金四億五千万円を計上しました。繰越財源の活用は九月議会に提案します。
問 予算総計主義の原則に基づき、財源を早期にきちんと市民に示し、中学卒業まで医療費無料化など、経済不況の中で市民の暮らしを守る事

業展開を実施すべきではなかったか。
答 決算確定後に契約差額で発生した不用額等を充当すると認識しています。
問 本庁舎敷地と第二駐車場の間の市道廃止に伴い、一体化される新しい敷地の利用計画については、市内循環バスと合わせて路線バスの乗り入れなどターミナル機能を含めて検討すべき。
答 今後、庁内で検討していきます。

放課後子ども教室の拡充を

公明党

問 学校応援団と放課後子ども教室事業の連携を推進し、三校で実施される放課後子ども教室の更なる拡充をどうするか。
答 西原小学校に学校応援団に関する研究を委嘱し、事業の連携についても研究していきます。

問 自転車を活用しての観光振興の取組みに駅前で自転車の貸出しを行い、商工業のPR小冊子(仮称)の便利帳)と合わせて地域振興に

活用してはどうか。
答 今後地域資源を活用するサイクルリングコースのマップを作成することで、地域振興で経済効果も期待されます。自転車の貸出しと合わせて研究します。
問 本庁舎の耐震診断結果を受けた後の取組みについて。
答 全庁的な庁舎検討委員会、具体的な対応策を検討し最終的な方向付けをする予定です。

指定管理の今後の課題は

正翔会

問 市民交流プラザなどを指定管理にしていく理由と、今後の課題は。
答 他のコミュニティー施設の指定管理で一定の成果が報告されています。今後の課題としては、経費削減だけでなく、安心で安全な質の高いサービスの提供が重要ですので、今後はモニタリングの実施など検討しています。

問 今年三月に「建築物耐震改修促進計画」が策定され、防災の観点からも必要であると判断しました。
答 職員の育児休業に関する条例が改正され、取得条件が緩和された。制度は目的に沿って実行されて意味がある。当市の現状と課題は。

問 本庁舎の耐震診断の緊急性と計画性は。
答 男性職員の育児休業取得の事例はありません。今後、業務分担の見直し、職場復帰支援など整備していきます。